

研究活動報告書の発行にあたって

せたがや自治政策研究所は平成19年4月に設置され活動を始めました。本年4月で8年目を迎えることとなります。この間、調査・政策研究、情報の収集・発信、政策立案支援、人材育成という4つの機能を十分に発揮できるよう、研究所の体制を整えてまいりました。

研究所に与えられた責務は、地域の諸課題を区民との協働によって解決し、区民主体のまちづくりを実現することをめざして、中長期を展望した調査・政策研究を実施し、成果を区民と所管課に還元し、政策形成の基礎をつくとともに、知のネットワークを形成し地域生活の質を高めることにあります。上記の4つの機能を発揮することは、この目的の実現のために必要不可欠であります。なかでも調査・政策研究機能の充実が研究所にとりまして最も重要であると考えています。

25年度の調査・政策研究は、「世田谷の地域特性の析出」（19年度から継続）、「世田谷区職員による自治権拡充の検討」（24年度から継続）、「世田谷区におけるコミュニティ行政の展開とその特徴に関する研究」、「地域の社会関係資本測定のための指標再考」、「孤立死リスクの高い高齢者への支援のあり方」、「ヒートアイランドと再生可能エネルギー」という、あわせて6つのテーマを掲げて展開されました。

「世田谷の地域特性の析出」は、国勢調査や住民基本台帳のデータを活用して、世田谷区の人口構成、世帯構成、年齢構成等に関する傾向について分析を行い、すべての所管課が政策立案の基礎データとして利用できるようにしています。「世田谷区職員による自治権拡充の検討」は、区職員による研究会を立ち上げ、都区制度改革の現状と課題を踏まえた職員目線による議論を行い、区職員が描く「世田谷区が目指す方向性」を明らかにしたものです。「ヒートアイランドと再生可能エネルギー」は、次世代に配慮した環境づくりという観点から、「ヒートアイランド」「再生可能エネルギー」に関する世田谷区や他市の事例分析を踏まえ、自治体の環境施策を中長期的な視点で展望しています。残る3つの研究も、それぞれ有意義な成果を挙げています。

今年度、当研究所は平成26年度を初年度とする新たな運営方針を策定いたしました。次年度は新たな運営方針のもと、新たな基本構想・基本計画の実現に資する研究テーマを含めた調査・政策研究に取り組むとともに、引き続き学術機関誌『都市社会研究』第7号を発刊する予定です。

これらを通して、区民の方々への発信、所管課との協力関係を一層進めていく所存です。今後も当研究所へのかかわらぬご支援とご鞭撻をたまわりますよう、よろしくお願い申し上げます。

せたがや自治政策研究所 所長
森 岡 清 志

目次

研究報告

序	研究活動と公共政策	1
第1章	世田谷区職員による自治権拡充の検討	7
第2章	世田谷区におけるコミュニティ行政の展開とその特徴に関する研究	57
第3章	世田谷の地域特性の析出	93
第4章	地域の社会関係資本測定のための指標再考	117
第5章	孤立死リスクの高い高齢者への支援のあり方	139
第6章	ヒートアイランドと再生可能エネルギー	175

活動報告

第1章	自治体シンクタンクの運営	211
第2章	政策立案支援	235
第3章	人材育成と情報の収集・発信	245
資料		259

